

一般調査報告書
上海輸入博のこれからについて

11月、中国は再びコロナ感染者の拡大に見舞われました。感染者数は11月上旬、広東省広州市などを中心に増加し、複数の都市・省で過去最高となる感染者数を相次いで記録しました。中国全土で感染者数は1日あたり4万人を超えるなどこれまでに経験したことのない高水準で推移し、本稿を執筆している12月初めの時点でも、3万人弱で高止まりしています。春先から初夏にかけて2カ月にわたるロックダウンを経験し、以降厳格な管理を続けてきた上海市でも感染者の増加が続いており、多くのマンションや商業施設、学校などが封鎖されています。また、大規模な集客を想定するイベントも、ほぼ全てが中止または延期となりました。3年近く続いてきたこのゼロ・コロナ政策に対する国民の疲労感が大きく、一部地域ではこうした政策への反発も高まっており、こうしたことを受けて政府も各種規制の緩和を打ち出していますが、これまで同様、中央政府の指示が地方の末端レベルまで浸透するには時間がかかるため、しばらくの間は各地での混乱が想定されます。

こうした状況下ではありましたが、習近平国家主席肝いりの事業として5年前にスタートした中国国際輸入博覧会（CIIE、以下「上海輸入博」）は、当初の予定通り、本年11月5日～10日の間、開催されました。世界中の良いものを中国市場に知らしめ、また「開かれた中国市場」をアピールする目的で企画されたこの大規模展示会・商談会ですが、5年間の歴史の中で、新型コロナウイルスの感染拡大による影響や経済情勢の変化などを受け、その役割にも変化がみられるようです。今回は上海輸入博について、過去5年間の内容や実績なども踏まえながら、事業の意義やその方向性の変化などについて、報告したいと思います。

【当初は中国の市場開放を対外的にアピールする目的】

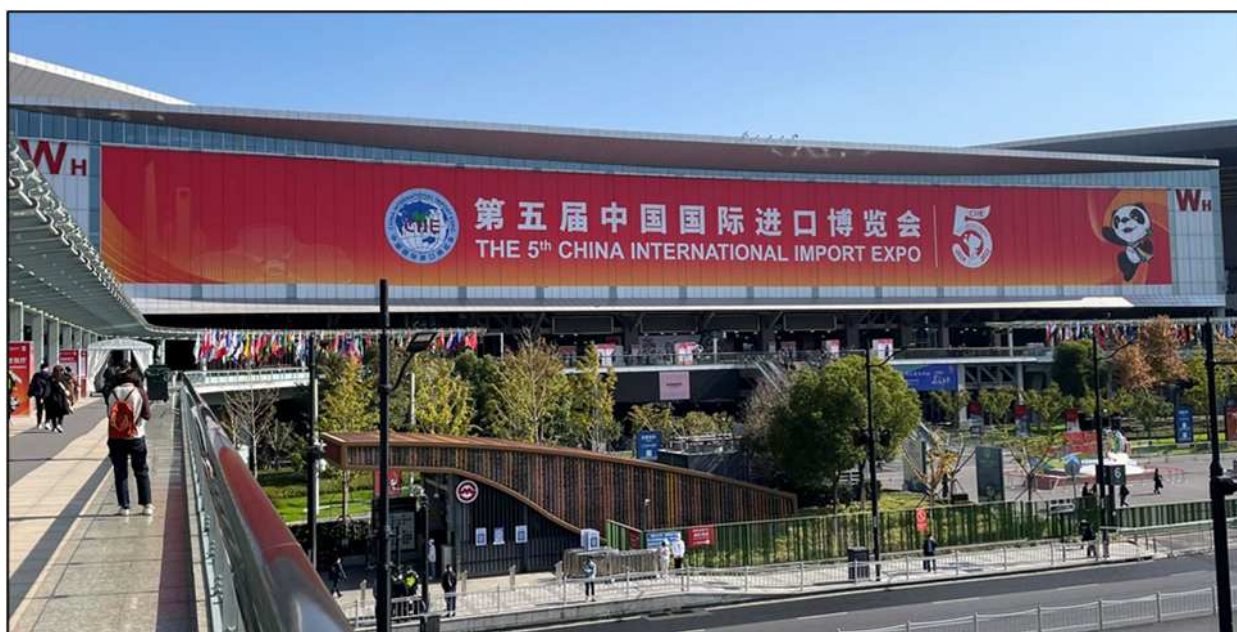
そもそも上海輸入博は、どのように始まったのでしょうか。2017年5月、習近平国家主席は北京で開催された「一带一路国際協力サミット・フォーラム」において、国をあげて中国の世界に向けた市場開放度合いを世界に向け発信する事業、と位置づけられ、翌年の開催が決まりました。2018年11月の開幕初日には習氏本人も姿を見せ、改革開放から40年が経過する中国が現在「輸入大国」となっていると強調しました。第1回輸入博には世界172か国から3,600社以上の企業が参加、最先端の商品やサービスが展示され、日本貿易振興機構（ジェトロ）が主導する「ジャパン・パビリオン」への出展企業は261社と記録されています。なお、輸入博では当初、外国企業が取り扱う商品であっても中国内で生産されたものや中国法人が出品することは認められておらず、14億人の巨大市場を開放し、輸入拡大に努める姿勢を強く感じさせるものであったと、事業開始当時を知る企業関係者はコメントしています。日本企業は国別出展企業数として最多の468企業・団体が出展し、中国市場参入への関心の高さがうかがわれました。また、本事業の企画段階からのコンセプトであった一带一路のルート上にある国の企業による出展

も目立ちました。

第2回上海輸入博が開催されたのは第1回のちょうど1年後、2019年11月のことです。中国・武漢においてコロナウイルスの感染拡大が認められたのは2020年はじめのため、コロナ前最後の開催となったのがこの第2回展示会でした。ここでは前回と比較して意向成約額でおよそ23%増加したほか、主催者発表によればバイヤー50万人以上が現場で商談を行い、海外バイヤーも7,000人が足を運んだ、とされています。一部のデータが未発表のため、単純比較が難しい面もありますが、前回は上回る規模であったのは間違いのないと思われます。

上海輸入博が例年開催される上海国家会展中心

室内展示スペースが約40万㎡と、メッセ・ナゴヤが開催されるポートメッセなごやの約10倍を誇る



【新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに中国企業のプレゼンスが高まる】

第3回開催となった2020年、新型コロナウイルスの感染拡大が世界を駆け巡り、中国の経済成長もそれまで6%を下回ることがなかったものが、2.2%成長と、経済に甚大な影響がでました。特に感染症対策のため各国が国境を閉鎖し、国際的な人流が途絶えたことが輸入博には大きく影響し、出展者の減少や来場者の減少は避けられない情勢となりました。この状況を打開したのが中国企業による出展で、他の国・地域を超え最大となり、新型コロナウイルス感染拡大による輸入博への影響を最小限に食い止めた、とみることができます。折しもこの頃、中国政府からは「市場規模が極めて大きく、今後も拡大余地が大きい我が国の内需の優位性を十分に発揮することにより、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルの構築」を目指す、「双循環」というキーワードが多く使われるようになりました。また、国際的な人流は限られていましたが、ジェトロも3年連続で日本の中小企業を取りまとめた「ジャパン・パビリオン」を出展し、それを含め400以上の日本企業が出展したと記録されています。なお、来場者はコロナ対策のため入場者数を3割程度制限したこともあり、前回の91万人からおよそ30万人減となりま

したが、意向成約額では前回は上回り、ここでも中国企業が初めて大きなプレゼンスを示すこととなりました。

第4回は、世界中にコロナの影響が色濃く残る2021年11月に開催となりました。全世界的に大規模なイベントがほとんど中止の憂き目を見る中、輸入博は予定通り開催されただけでも特筆すべきなのかもしれません。入場者数は前回よりもさらに12万人以上減少しましたが、ゼロ・コロナ政策によりこの時点での中国国内の移動は比較的容易だったため、参加者同士での活発な商談が行われた模様です。以下にある通り、意向成約額を見ても、例年と遜色ないレベルを記録しています。ジェトロが運営するジャパン・パビリオンへの出展企業数は89と前回よりも大きく減少しましたが、それでもこの規模はジェトロが同年度に実施した展示会出展事業としては最大規模のものだったとのこと。

上海輸入博覧会の関連データ一覧

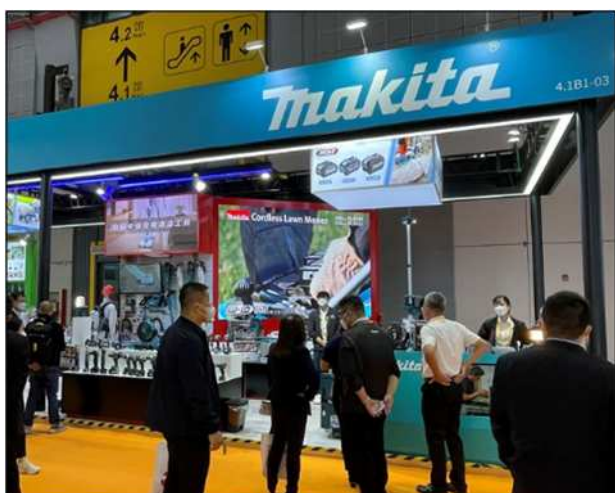
	2018	2019	2020	2021	2022
参加企業数	3,600	3,800	1,900	2,900	2,800
参加国数	172	181	124	127	145
日本企業数	468	371	400	128	280
ジェトロブース出展企業数	261	158	156	89	77
入場者数（人）	800,000	910,000	612,000	480,000	461,000
意向成約額（千ドル）	54,770,100	71,130,000	72,620,000	70,720,000	73,520,000
経済成長率（%）	6.7	6	2.2	8.1	（発表前）

（主催者発表、ジェトロ資料などを基に筆者作成）

【第5回は、よりEコマースとの連携を意識する企業が増加】

今回（2022年）の上海輸入博の開催に先立つ形で、10月には5年に一度の共産党大会が開催されました。ここでも外国企業に向けてオープンである中国市場の役割は重要であるという認識が示され、ゼロ・コロナ政策の継続による新型コロナウイルスの感染封じ込めのために多くの大規模事業が中止や延期となる中、上海輸入博は予定通り開催されました。愛知県企業を含む日本企業の出展数も、渡航制限の緩和や企業側の対策実施（現地スタッフのみによる対応など）のため、前回から大幅に回復しました。

愛知県企業も、電動工具、工作機械、情報通信機器、商社など、積極的に出展



トヨタ自動車は、中国各企業・機関との協業成果をアピール



(全て会場にて筆者撮影)

【新型コロナ感染拡大で輸入博の役割が変化】

事業開始から5年を経て、企業側も中国市場の変化に対応する形で工夫を凝らし、例えば総合商社である豊田通商は、今後中国国内で爆発的にニーズが増大すると予測されている介護用品を展示の主体としたり、トヨタ自動車は中国企業や大学との協業の成果を積極的にアピールするなど、各企業により上海輸入博の位置づけがかなり異なってきていると感じました。ジェトロ上海事務所にて第1回開催時から上海輸入博を見続けてきた中澤次長によれば、コロナの感染拡大という予測不可能な事象により、開催すら危ぶまれたこともあったが、中国企業の参入により、当初からの規模や華やかさは維持されている一方、事業開始当初色濃かった企業間マッチング・商談会としての性格は年々変化し、中国企業の参入によって、より企業の新製品・技術のPR手段として捉えられる傾向がみられる、とのことです。

実際に会場を丸1日かけて回りましたが、特に中国企業の多くに、こうした華やかさ重視のブースが多い印象を持ちました。また、企業によっては、上海輸入博というメディアなどに広く開かれた機会を活用し、他企業との協業などに関する覚書締結式を同会場にて行うなど、セレモニーを開催する企業も散見されました。参加した愛知県企業にも感想を伺いましたが、当初は各企業とも商談ブースを多く設置し、輸入博期間中のビジネスマッチングを重視する傾向がみられたが、次第にそうしたブースは少なくなり、日本企業を含め各企業とも自社製品・サービスを広くPRする場として、輸入博をとらえ始めているのではないかと、このコメントが多くありました。一方で、上述のケースのように、実務的な展示に徹している企業も見受けられ、事業開始から5年を経て、各企業が試行錯誤しながら、それぞれの事業戦略に基づいて、上海輸入博という機会を活用している姿が浮き彫りになりました。

中国企業や米国企業の多くは、最先端技術・サービスをアピールすることに注力



日本の中小企業を束ねるジェットロは、商談重視のセッティング



(会場にて筆者撮影)

【来年の輸入博をどう活用するか】

12月に入り、中国政府は矢継ぎ早にコロナ対策の緩和を発表しています。国際的な人流の再開もささやかれ始めました。一方で、例えば上海では1週間ほど前に発表された公園や公共交通機関入場時の健康コード提示が引き続き求められているなど、上海ロックダウンの時と同様、中央政府の決定が末端に浸透するまでには時間がかかるとみられます。また、経済に目をやれば、そのように人の移動に関する政策の緩和があっても、3年近くに及ぶゼロ・コロナ政策下で人々の経済活動への積極性は大きく減退しており、規制緩和に伴う感染の大幅な拡大というリスクも抱えながら、中国経済は徐々に正常化していくとみられます。

来年の11月、上海輸入博は第6回開催を迎える予定で、既に出展企業の募集が始まっております。中国経済はコロナにより大きく減速することを余儀なくされ、また人口減少リスクの増大など中長期的なリスクも顕在化しており、極めて複雑な状況です。この状況下で1年後の中国市場の動向を予測するのは困難ですが、そうであるが故に、全体の雰囲気流されることなく、自社のこれまでの出展経験とそこで得たノウハウに立ち返り、出展の是非を判断し、出展する場合は自社にとって上海輸入博をどのように活用するかということ、アクティブに決定していく必要があるのではないのでしょうか。

参考：最近の中国内の主な動き

2022年

11月9日 中国国家统计局の発表によれば、10月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比2.1%上昇した（前月の2.8%からは鈍化）。豚肉を中心に食品の値上がりが目立った。食品価格は7.0%上がった。果物は12.6%、卵は12.7%、それぞれ上昇した。

11月16日 中国国家统计局の発表によれば、全国主要70都市の10月の新築住宅（低・中所得者向け住

宅を除く) 価格は、58 都市が前月と比べ下落した。下落の都市数は前月から 4 都市増えた。上昇したのは 10 都市で、前月から 5 都市減った。下落幅最大は遼寧省大連市の 1.2%で、上昇幅最大は四川省南充市の 1.0%だった。

11 月 17 日 中国国家统计局の発表によれば、2022 年第 1 四半期から第 3 四半期の中国の国内総生産 (GDP) は 87 兆 269 億元 (約 1,715 兆 4,829 億円) で、前年同期比 3.0%増加し、上半期より 0.5 ポイント上昇した。中国の第 3 四半期の経済回復は第 2 四半期よりも良好であり、生産需要は引き続き改善し、雇用と物価はおおむね安定しているとのこと。

11 月 22 日 経済協力開発機構 (OECD) によれば、中国の 2022 年の経済成長率を前年比 3.3%と予測した。新型コロナウイルス流行を受け、上海をはじめとする各地でのロックダウンで経済活動が混乱し、政府の景気刺激策の効果が限定されると分析した。中国経済は投資の伸びが堅調で、インフラ投資の持ち直しが不動産投資の弱含みを一部相殺するとの見通し。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。